

News Release

平成20年3月28日
経 済 産 業 省

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 7件
(うちカセットコンロ1件、ガス栓(LPガス用)1件、
屋外式ガス湯沸器(都市ガス用)1件、石油ふろがま(焼却兼用)1件、
ガスコンロ(LPガス用)1件、ガスコンロ(都市ガス用)1件、
屋外式ガス給湯付ふろがま(LPガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 3件
(うち、携帯電話用電池パック2件、照明器具1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 5件
(うち手すり(支柱式)1件、電気シェーバー1件、介護ベッド用手すり1件、
床ずれ防止用エアーマットレス1件、電気がま1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、第三者判定委員会において、
審議を予定している案件 0件

※詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

- (1) 京セラ株式会社製携帯電話用電池パック(管理番号 A200700558、A200700846)

①概要

京セラ株式会社が製造し、KDDI株式会社が「au携帯電話W42K」として販売した携帯電話端末機に搭載されている電池パック「42KYUAA」の一部において、電池パックにキズやへこみがつく程度の力が加わった場合、電池の内部に

微細な損傷が生じ、その後の充放電の繰り返しにおいて損傷が拡大して電池の内部でショートが発生し、電池パックが異常発熱し、場合によっては発煙や破裂に至る事象が、平成19年10月から平成20年3月までに13件発生しました（うち重大製品事故2件（軽傷1名））。このため、京セラ株式会社は、本日、プレス発表を行い、明日、新聞社告を掲載し、注意喚起を行うとともに、対象の電池パックについて回収及び代替電池パックとの無償交換を実施することとしました。

②対象機種等

携帯電話機種：a u携帯電話W42K

電池パック型番：42KYUAA

販売期間：平成18年6月1日～平成19年9月31日

対象個数：298,000個

（3月26日現在の対象携帯電話（W42K）の稼動数：214,349台）

③事業者の対応

対象となる電池パックについて、代替電池パックとの無償交換を行います。

④事業者の告知

・プレス発表：平成20年3月28日 16:00

・新聞社告：平成20年3月29日

（全国紙：朝日、読売、毎日、産経、日本経済新聞、地方紙：37紙）

・ホームページへのリコール情報の掲載

・ダイレクトメールの発送

⑤消費者への注意喚起

消費者の皆様におかれましては、対象製品を使用されている場合には、下記フリーダイヤルに速やかに御連絡ください。

また、回収対象となる電池パックの表面にキズやへこみがないかを確認し、もし、キズやへこみが見られた場合には直ちに使用を中止してください。

（京セラ株式会社の問い合わせ先）

フリーダイヤル：0120-600-924

受付開始：平成20年3月29日

受付時間：09:00～19:00（日曜、祝祭日を含む）

(2) 株式会社ノーリツ製屋外式ガス給湯付ふろがま（LPガス用）

（管理番号 A200701163）

①事故再発防止策について

供給ガス圧の変動を調整する部品（ガスガバナ）内の設計不良から、長期間使用されると劣化によりダイヤフラムに外れや亀裂、シール面の脱落が生じ、ガス漏れが生じ、そのガスに引火し出火する可能性があります。製造事業者である株式会社ノーリツでは、平成19年6月9日に新聞社告を掲載し、注意喚起を行うとともに、対象製品について改修を実施しております。

改修対象台数
改修率

440,738台

15.6% (平成20年2月29日現在)

②消費者への注意喚起

当該製品（同様の機構を有する製品を含む）をお使いの消費者の方々は、同社の下記フリーダイヤルに御連絡ください。なお、(株)ノーリツブランドのほか、日立化成工業(株)（現、(株)日立ハウステック）ブランド、東京ガス(株)ブランド、大阪ガス(株)ブランド、東邦ガス(株)ブランド、西部ガス(株)ブランド及び北海道ガス(株)ブランドの製品もあります。

（株式会社ノーリツ、東邦ガス株式会社、西部ガス株式会社、北海道ガス株式会社の問い合わせ先）

0120-257-026

（株式会社日立ハウステック株式会社の問い合わせ先）

0120-551-654

（東京ガス株式会社の問い合わせ先）

0120-156-004

（大阪ガス株式会社の問い合わせ先）

0120-0-94817

（本発表資料のお問い合わせ先）

商務情報政策局製品安全課製品事故対策室

担当：鶴岡、義経、古家

電話：03-3501-1707(直通)